

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	27,711,392	26,291,373	実質収支比率	8.6	10.0																																																															
市町村名	新城市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	25,386,500	24,671,617	経常収支比率	92.5	92.7																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	2,324,892	1,619,756	(※1)	(93.1)	(94.3)																																																															
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,032,854	124,057	標準財政規模	15,029,614	14,934,533																																																															
					中部	○	実質収支	1,292,038	1,495,699	財政力指数	0.53	0.54																																																															
人口	令和2年国調(人)	44,355	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-203,661	170,132	公債費負担比率	14.8	15.6																																																															
	平成27年国調(人)	47,133			山振	○	積立金	47,466	337,851	健全化判断比率																																																																	
	増減率(%)	-5.9			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)	43,122	第1次	令和2年国調	1,869	平成27年国調	2,066	積立金取崩し額	416,000	197,814	連結実質赤字比率	-	-																																																														
	うち日本人(人)	41,892							実質単年度収支	-572,195	310,169	実質公債費比率	7.9	7.8																																																													
	令和05.01.01(人)	43,812	第2次		8.2		8.6	基準財政収入額	7,108,361	6,786,781	資金不足比率(※4)																																																																
	うち日本人(人)	42,698				8,514		9,096	基準財政需要額	13,054,448	12,915,492																																																																
	増減率(%)	-1.6				37.4		37.9	標準税収入額等	8,974,134	8,547,934																																																																
	うち日本人(%)	-1.9	第3次			12,370		12,831	経常経費充当一般財源等	14,506,593	14,565,068																																																																
	面積(km ²)	499.23				54.4		53.5	歳入一般財源等	19,455,533	19,060,139																																																																
人口密度(人/km ²)	89																																																																										
世帯数(世帯)	16,633																																																																										
職員の状況(※8)																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,671,557	28,575,421																																																																
	市区町村長	1	7,400		一般職員	632	1,865,032	2,951	うち公的資金	23,742,843	23,335,073																																																																
	副市区町村長	1	7,750		うち消防職員	152	451,136	2,968	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	19,716,785	18,821,361																																																																
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	9	23,706	2,634	債務負担行為額(支出予定額)	4,387,456	2,583,929																																																																
	議会議長	1	4,890		教育公務員	4	16,064	4,016	収益事業収入	-	-																																																																
	議会副議長	1	4,090		臨時職員	4	11,076	2,769	土地開発基金現在高	600,000	600,000																																																																
	議会議員	16	3,720		合計	640	1,892,172	2,957	積立金現在高	2,194,881	2,563,415																																																																
						ラスパイレシ指数			98.2	減債基金	971,203	948,327																																																															
										その他特定目的基金	2,558,185	2,556,810																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(15) 新城市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(6) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td>(16) 農林業公社しんしろ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険診療所特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 新城北設楽交通災害共済組合</td> <td></td> <td>(17) つくで手作り村</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(13) 東三河広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東三河広域連合(介護保険事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																			一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(10) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(15) 新城市土地開発公社			(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 工業用水道事業会計		(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(16) 農林業公社しんしろ			(4) 国民健康保険診療所特別会計		(7) 下水道事業会計		(12) 新城北設楽交通災害共済組合		(17) つくで手作り村					(8) 病院事業会計		(13) 東三河広域連合(一般会計)									(14) 東三河広域連合(介護保険事業特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(10) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(15) 新城市土地開発公社																																																																			
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(6) 工業用水道事業会計		(11) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(16) 農林業公社しんしろ																																																																			
		(4) 国民健康保険診療所特別会計		(7) 下水道事業会計		(12) 新城北設楽交通災害共済組合		(17) つくで手作り村																																																																			
				(8) 病院事業会計		(13) 東三河広域連合(一般会計)																																																																					
						(14) 東三河広域連合(介護保険事業特別会計)																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,724,593	27.9	7,452,385	47.9	普通税	7,437,481	96.3	192,066	
地方譲与税	378,687	1.4	378,687	2.4	法定普通税	7,437,481	96.3	192,066	
利子割交付金	2,433	0.0	2,433	0.0	市町村民税	3,052,536	39.5	192,066	
配当割交付金	50,464	0.2	50,464	0.3	個人均等割	84,014	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	51,861	0.2	51,861	0.3	所得割	2,145,424	27.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	127,966	1.7	-	
地方消費税交付金	1,100,648	4.0	1,100,648	7.1	法人税割	695,132	9.0	192,066	
ゴルフ場利用税交付金	65,423	0.2	65,423	0.4	固定資産税	3,914,333	50.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,889,999	50.4	-	
自動車取得税交付金	507	0.0	507	0.0	軽自動車税	184,707	2.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	285,905	3.7	-	
自動車税環境性能割交付金	63,446	0.2	63,446	0.4	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	147,660	0.5	147,660	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	41,688	0.2	41,688	0.3	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	36,715	0.1	36,715	0.2	目的税	287,112	3.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,973	0.0	4,973	0.0	法定目的税	287,112	3.7	-	
地方交付税	6,745,820	24.3	5,946,086	38.2	入湯税	14,904	0.2	-	
普通交付税	5,946,086	21.5	5,946,086	38.2	事業所税	-	-	-	
特別交付税	799,734	2.9	-	-	都市計画税	272,208	3.5	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	16,373,230	59.1	15,301,288	98.2	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,882	0.0	5,882	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	524,280	1.9	45	0.0	合計	7,724,593	100.0	192,066	
使用料	246,754	0.9	17,014	0.1					
手数料	98,552	0.4	-	-					
国庫支出金	2,805,693	10.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,426,519	5.1	-	-					
財産収入	44,756	0.2	524	0.0					
寄附金	38,900	0.1	-	-					
繰入金	685,973	2.5	-	-					
繰越金	1,619,756	5.8	-	-					
諸収入	927,397	3.3	249,137	1.6					
地方債	2,913,700	10.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	109,300	0.4	-	-					
歳入合計	27,711,392	100.0	15,573,890	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	194,395	0.8	-	194,395	
総務費	2,817,816	11.1	124,504	2,259,750	
民生費	7,084,270	27.9	38,252	4,563,332	
衛生費	2,852,099	11.2	140,249	2,483,423	
労働費	72,989	0.3	-	72,158	
農林水産業費	1,144,833	4.5	387,551	582,437	
商工費	693,502	2.7	2,975	621,599	
土木費	1,522,104	6.0	816,755	733,526	
消防費	1,473,724	5.8	50,514	953,325	
教育費	4,008,125	15.8	2,568,944	1,602,198	
災害復旧費	623,150	2.5	-	185,781	
公債費	2,899,493	11.4	-	2,878,717	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,386,500	100.0	4,129,744	17,130,641	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,758,037	46.3	9,113,012	8,496,947	54.2
人件費	5,586,032	22.0	4,822,554	4,555,481	29.0
うち職員給	3,566,685	14.0	2,996,521	-	-
扶助費	3,272,512	12.9	1,411,741	1,062,749	6.8
公債費	2,899,493	11.4	2,878,717	2,878,717	18.4
元利償還金	2,899,493	11.4	2,878,717	2,878,717	18.4
内訳	2,817,564	11.1	2,798,941	2,798,941	17.8
うち元金	81,929	0.3	79,776	79,776	0.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,875,569	35.0	7,191,561	6,009,646	38.3
物件費	3,563,367	14.0	2,690,990	2,388,575	15.2
維持補修費	270,777	1.1	205,792	193,827	1.2
補助費等	3,208,120	12.6	2,842,202	2,537,131	16.2
うち一部事務組合負担金	733,567	2.9	732,772	732,772	4.7
繰出金	1,047,208	4.1	785,684	664,113	4.2
積立金	340,606	1.3	233,488	-	-
投資・出資金・貸付金	445,491	1.8	433,405	226,000	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,752,894	18.7	826,068	-	-
うち人件費	139,731	0.6	132,587	-	-
普通建設事業費	4,129,744	16.3	640,287	-	-
うち補助	942,394	3.7	40,745	-	-
うち単独	3,159,868	12.4	585,310	-	-
災害復旧事業費	623,150	2.5	185,781	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,386,500	100.0	17,130,641	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 豊知新城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,809	25,484	2,325	1,292	686	28,672	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

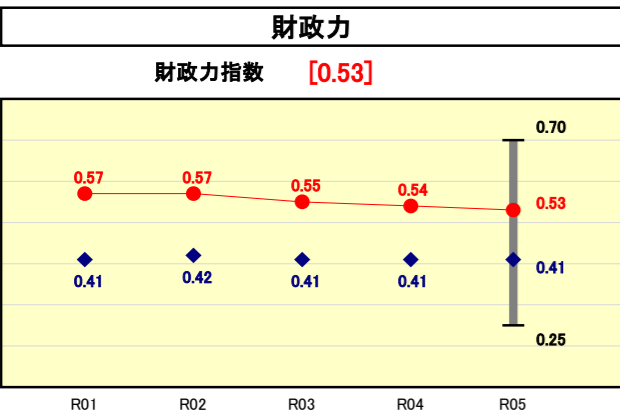
令和5年度

愛知県新城市

人口	43,122	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	41,892	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	499.23	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	27,711,392	千円	将来負担比率	49.0	%
歳出総額	25,386,500	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
実質収支	1,292,038	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
標準財政規模	15,029,614	千円			
地方債現在高	28,671,557	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

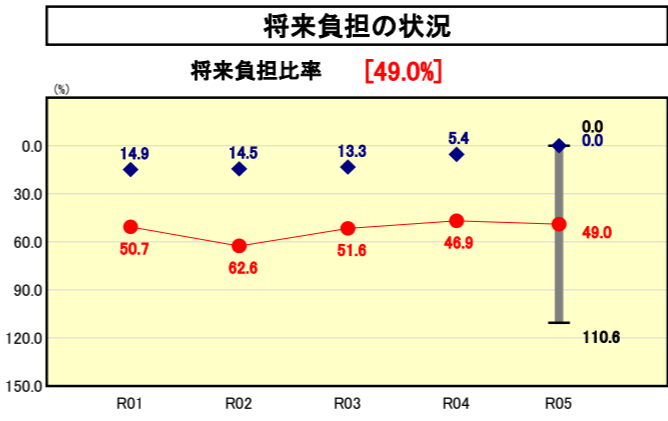
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 4/25 全国平均 0.48 愛知県平均 0.89

財政力指数の分析欄

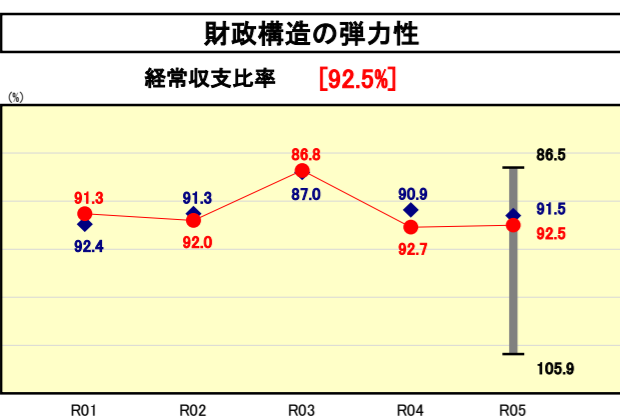
対前年度比0.1ポイントの減ではあるが、類似団体平均を上回っている状況である。令和5年度においては、臨時財政対策債振替相当額の減少等により基準財政需要額が増加した。一方で市町村民税の法人税割、固定資産税の償却資産の増加等により基準財政収入額も増加となった。令和5年度の単年度の財政力指数は、0.525から0.545への0.02上昇した。



類似団体内順位 22/25 全国平均 6.3 愛知県平均 15.0

将来負担比率の分析欄

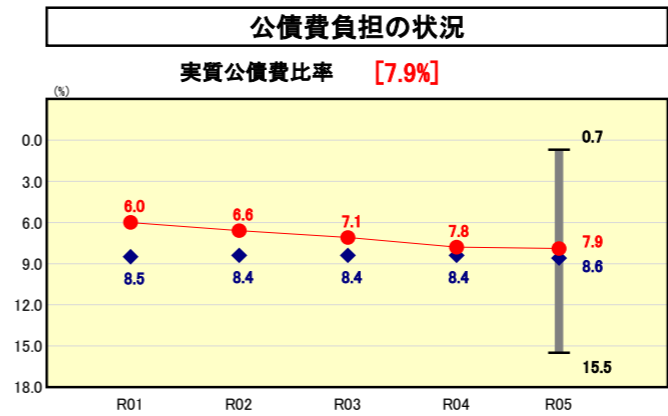
将来負担比率については、公営企業債等見込額が減少したことで将来負担額は減少した一方で、充当可能財源等については、災害対応などにより財政調整基金を取り崩したことや人口減少に伴い保健衛生費、下水道費の基準財政需要額算入見込額が減少したことなどにより前年度より2.1ポイント増加し49.0%となった。今後は、学校給食施設改築事業など旧合併特例事業債を中心に大型の地方債発行が予定されており、地方債現在高の増加が見込まれているが、市債の発行については必要性を精査し、また財政調整基金を取り崩さない財政運営を図り、将来負担の抑制に取り組んでいく。



類似団体内順位 16/25 全国平均 93.1 愛知県平均 92.6

経常収支比率の分析欄

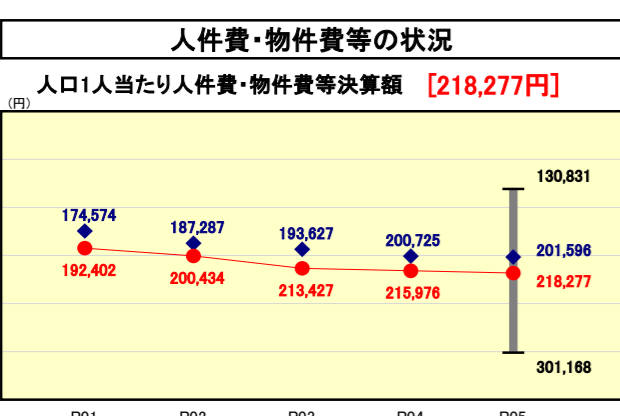
経常収支比率は92.5%(△0.2)となり僅かに下降した。経常一般財源は市税が大幅に増えたことなどにより増額となった。しかし臨時財政対策債が大幅に縮減されたため経常一般財源等は前年度より減額となった。経常経費充当一般財源等は公債費、繰入金等が減額となったため前年度より減額となった。分母である経常一般財源等及び臨時財政対策債を合わせた額が減額となった一方で分子である経常経費充当一般財源等がそれ以上に減少した結果、経常収支比率は僅かに下降した。類似団体と比較しても1.0ポイント上回っており、高い水準で推移している。引き続き財政構造の硬直化を抑制するため、事務事業の見直しを進めるとともに、中期財政計画に基づき、地方債発行額の抑制を図るなど経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 7/25 全国平均 5.6 愛知県平均 3.8

実質公債費比率の分析欄

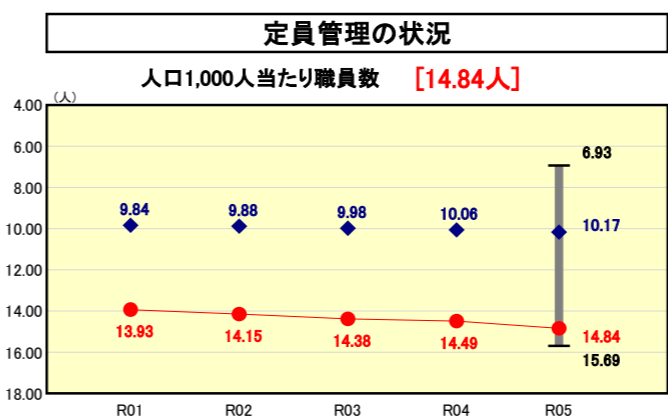
実質公債費比率は算定初年度の平成18年度には15.7%であったが、財政健全化に努めた結果、7.8ポイントの改善を図ることが出来ている。しかし、合併特例債等を活用した大型建設事業の元利償還金の増加により、平成29年度以降、上昇傾向にある。今後は、さらなる地方債の計画的な発行とともに、財源確保に努め、地方債に大きく依存しない財政運営を進めていく。



類似団体内順位 15/25 全国平均 158,103 愛知県平均 151,101

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

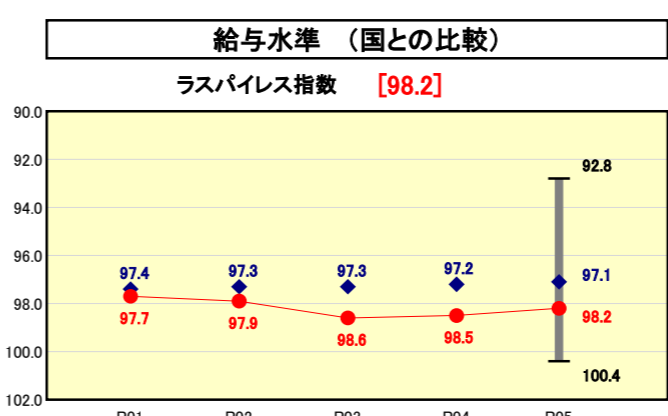
人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、前年度に比べ2,301円増加し、依然として類似団体平均を上回っている状況である。人件費については、市内15こども園を直営で運営していることや、近隣町村からの消防業務受託など特殊要因が影響しているが、第5次定員適正化計画に基づき職員数の適正化に引き続き努め、人件費の抑制を図っていく。物件費についても、広大な市域に点在する公共施設について廃止、譲渡などの整理を継続し、更なる経費の削減に努める。



類似団体内順位 23/25 全国平均 8.32 愛知県平均 8.54

人口1,000人当たり職員数の分析欄

近隣町村の常備消防業務を受託していること、市内に2箇所の民間小規模保育所はあるものの、それ以外の15箇所のこども園を市が直営で運営していること等の特殊要因により、類似団体平均を大きく上回っている。今後も第5次定員適正化計画に基づき職員数の適正化に引き続き努めていく。



類似団体内順位 19/25 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員構成の変動等により、前年度に対し0.3ポイント低下し98.2になった。類似団体平均と比較し1.1ポイント上回っているが、全国市平均と比較すると0.4ポイント下回っている。今後も適正な給与水準の維持に努める。

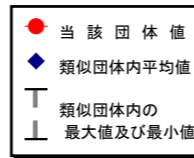
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

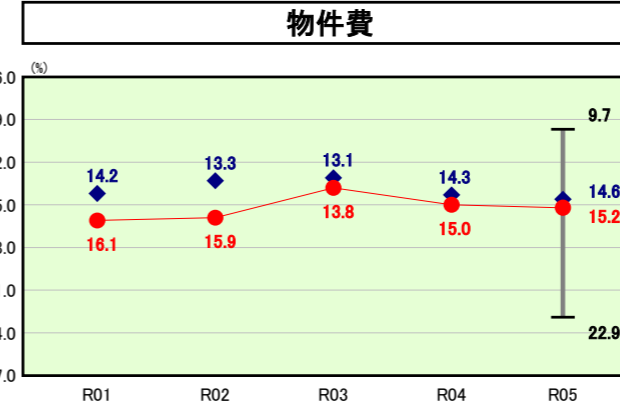
愛知県新城市

経常収支比率の分析

人口	43,122	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	41,892	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	499.23	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	27,711,392	千円	将来負担比率	49.0	%
歳出総額	25,386,500	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
実質収支	1,292,038	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
標準財政規模	15,029,614	千円			
地方債現在高	28,671,557	千円			



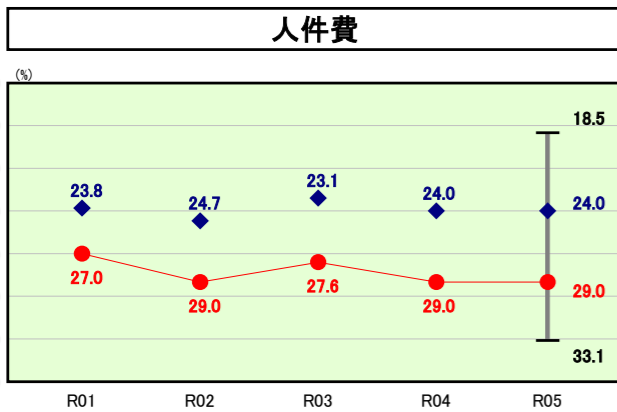
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 14/25 全国平均 15.2 愛知県平均 16.6

物件費の分析欄

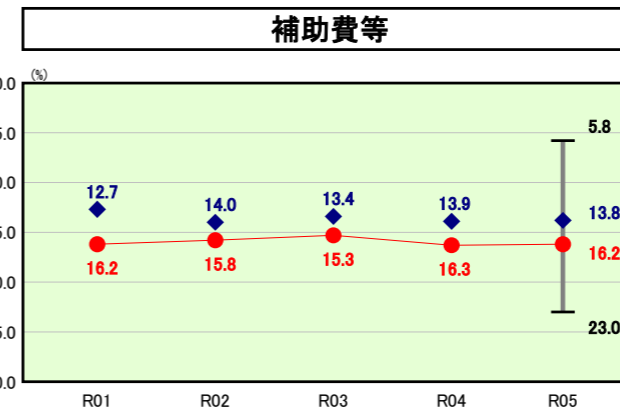
物件費は前年度と比較して0.2ポイント増加し15.2%となっており、類似団体平均を依然として上回っている。市内15こども園を直営で運営していることや、近隣町村からの消防業務受託などの特殊要因が数値を押し上げている面があるが、今後も物件費の抑制策として、広大な市域に点在する公共施設の維持管理経費を削減するため、新城市公共施設等総合管理計画に基づき、市民の理解を得たうえで施設の譲渡・廃止を進めていく。



類似団体内順位 22/25 全国平均 25.5 愛知県平均 26.5

人件費の分析欄

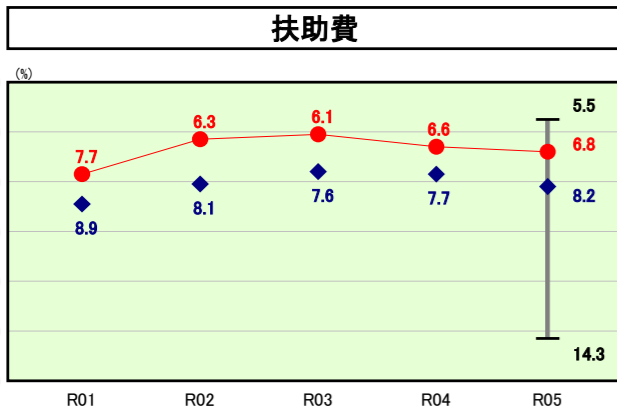
人件費は前年度から増減はなく29.0%となっており、類似団体と比較して5.0ポイント上回っている。類似団体を上回っている主な要因としては、近隣町村の常備消防業務を受託していること、15箇所ものこども園を市直営で運営していること等の特殊要因がある。今後も第5次定員適正化計画に基づき職員数の適正化に引き続き努め、人件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 19/25 全国平均 10.7 愛知県平均 11.0

補助費等の分析欄

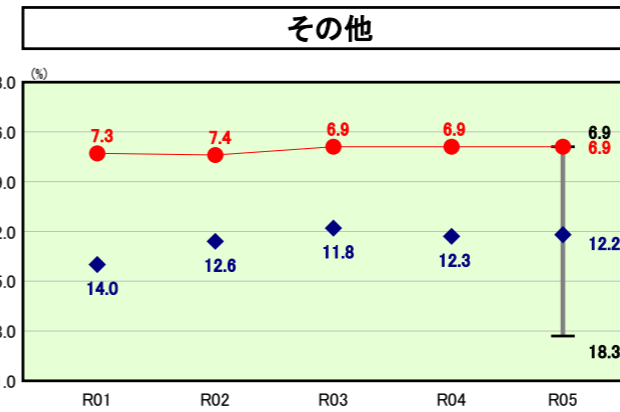
補助費は前年度から0.1ポイント減少し16.2%となっている。平成30年度に介護保険事業が東三河広域連合に統合されたことによる介護保険事業特別会計繰出金の性質変更(繰出金から補助費等)により、平成30年度以降は類似団体平均を大きく上回る状況となっている。減少要因としては、企業再投資促進補助金が皆減したことが考えられる。今後も、引き続き補助金等の見直しを行うとともに、企業会計については経営健全化計画等に基づき適正な経営に努めていく。



類似団体内順位 7/25 全国平均 13.2 愛知県平均 15.4

扶助費の分析欄

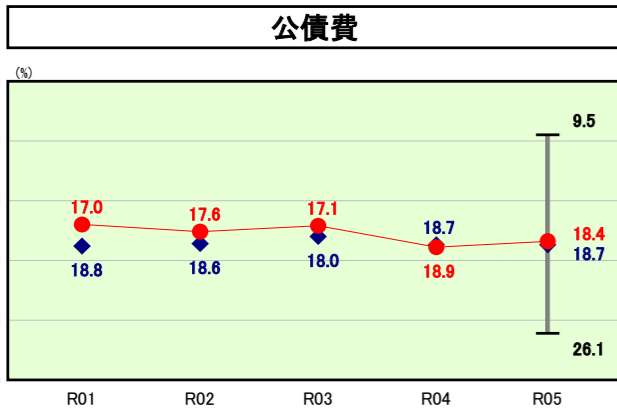
扶助費は前年度と比較して0.2ポイント増加し6.8%となったが、類似団体平均と比較して1.4ポイント下回っている。介護給付費(障害福祉サービス費)や障害児通所給付費が増加傾向にあり、高齢者人口の増加による生活扶助の増加も今後とも考えられる。扶助費の増加は今後も続くことが見込まれるため、引き続き適正な給付事務に努めていく。



類似団体内順位 1/25 全国平均 12.6 愛知県平均 11.0

その他の分析欄

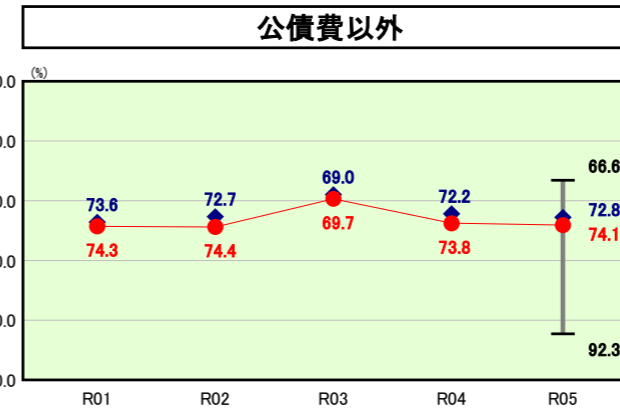
その他は令和4年度から変わらず6.9%であった。平成30年度に介護保険事業が東三河広域連合に統合されたことによる介護保険事業特別会計繰出金の性質変更(繰出金から補助費等)により、平成30年度以降は類似団体平均を大きく下回る状況となっている。また、新城市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の統合・譲渡などを進め、施設の維持管理経費を削減するとともに、公営企業の利用者の増加などを図っていく。



類似団体内順位 14/25 全国平均 15.9 愛知県平均 12.1

公債費の分析欄

公債費は前年度と比較して0.5ポイント減少し18.4%となり、類似団体平均を0.3ポイント下回った。しかし以前として全国平均よりも上回っている状況である。これは過去の大型事業の償還が完了したことによる一時的な減少であり、今後、旧合併特例事業債の発行期限の令和7年度までは当該事業債を活用した大型建設事業が計画されていることや近年の金利の上昇などにより当面は公債費の増加が続くことが見込まれる。公債費の増加抑制のため、今後も地方債の発行については常に必要性や規模などを精査していく。



類似団体内順位 16/25 全国平均 77.2 愛知県平均 80.5

公債費以外の分析欄

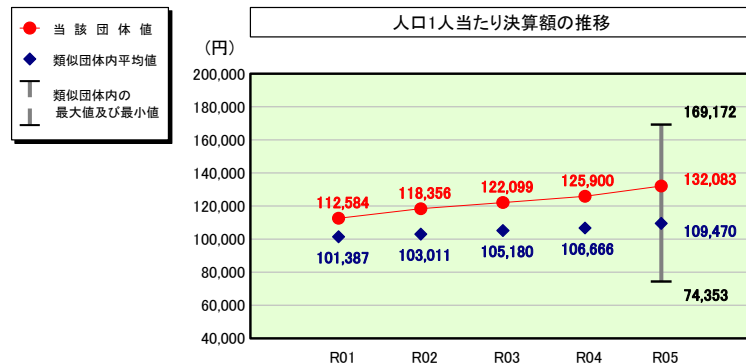
公債費以外は、対前年度0.3ポイント増加し、類似団体平均を1.3ポイント上回っている状況である。後期高齢者医療特別会計への繰出金が減少した一方で維持補修費、物件費、扶助費の増加により、総額としては、前年度より増額となった。引き続き、新城市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統合・譲渡などを進め、施設の維持管理経費を削減するとともに、公営企業などの使用料や保険料の適正化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

愛知県新城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

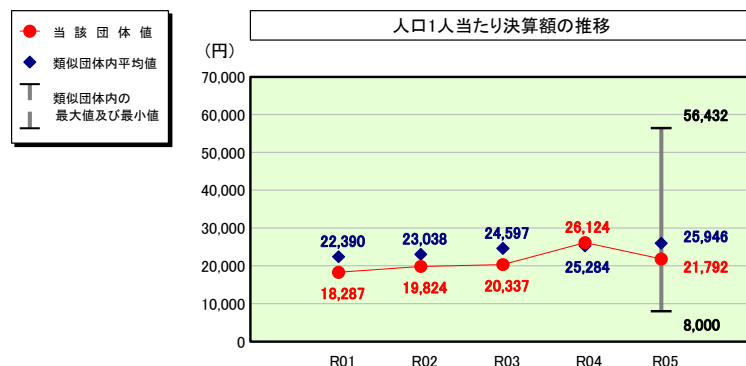
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,586,032	129,540	97,843	▲ 32.4
一部事務組合負担金(補助費等)	2,738	63	9,606	▲ 99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,489	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	32	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	114,522	2,656	3,914	▲ 32.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	139,731	3,240	2,436	33.0
▲退職金	▲ 147,345	▲ 3,417	▲ 5,849	▲ 41.6
合計	5,695,678	132,083	109,470	20.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.84	10.17	4.67
ラスパイレス指数	98.2	97.1	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

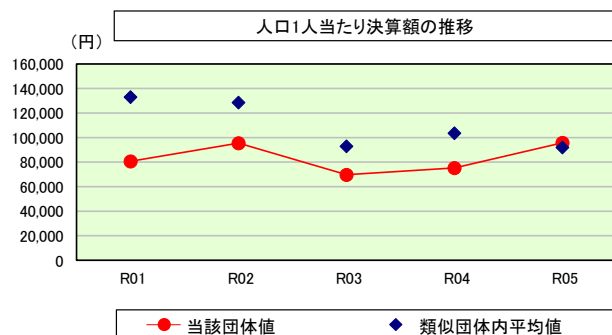
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,899,493	67,239	69,401	▲ 3.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	673,971	15,629	18,088	▲ 13.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,145	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,241	330	424	▲ 22.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 185,746	▲ 4,307	▲ 2,976	44.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,462,255	▲ 57,100	▲ 62,148	▲ 8.1
合計	939,704	21,792	25,946	▲ 16.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

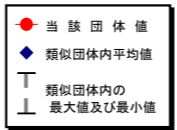
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	3,715,301	80,717	▲ 27.2	132,981	58.7	▲ 85.9
		うち単独分	▲ 40.2	56,973	9.2	▲ 49.4
R02	4,317,835	95,432	18.2	128,523	▲ 3.4	21.6
		うち単独分	61,872	5.6	56,792	▲ 0.3
R03	3,103,305	69,736	▲ 26.9	92,919	▲ 27.7	0.8
		うち単独分	2,349,940	▲ 14.7	54,128	▲ 4.7
R04	3,295,278	75,214	7.9	103,663	11.6	▲ 3.7
		うち単独分	2,722,340	62,137	64,346	18.9
R05	4,129,744	95,769	27.3	92,012	▲ 11.2	38.5
		うち単独分	3,159,868	73,277	61,382	▲ 4.6
過去5年間平均	3,712,293	83,374	▲ 0.1	110,020	5.6	▲ 5.7
		うち単独分	2,745,680	61,736	58,724	3.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

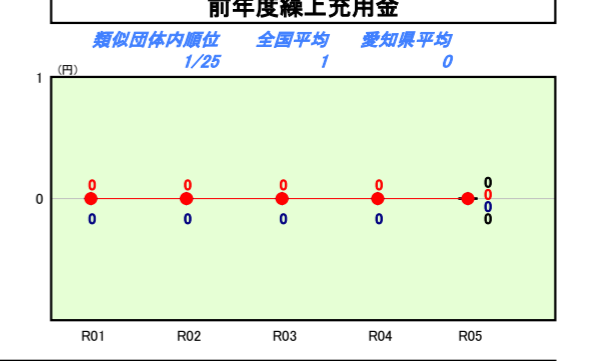
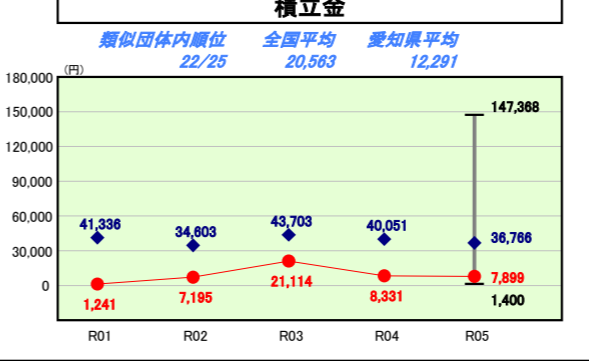
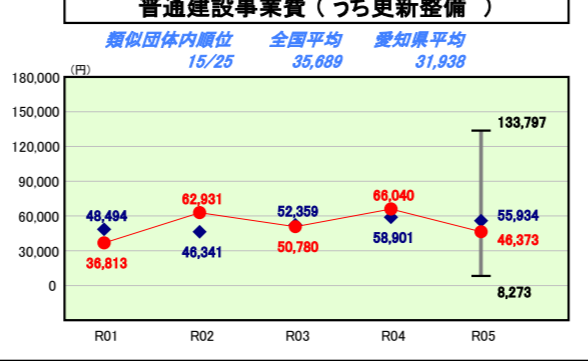
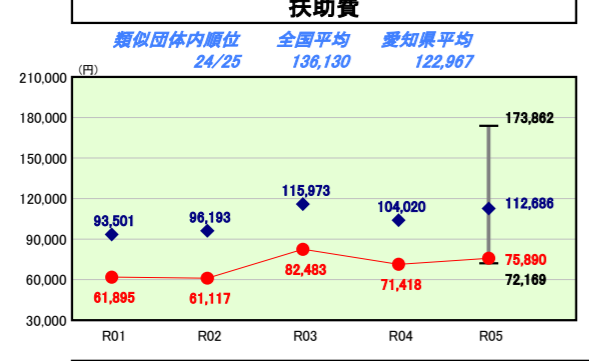
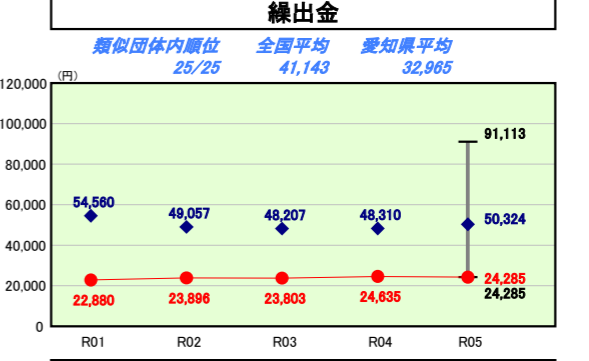
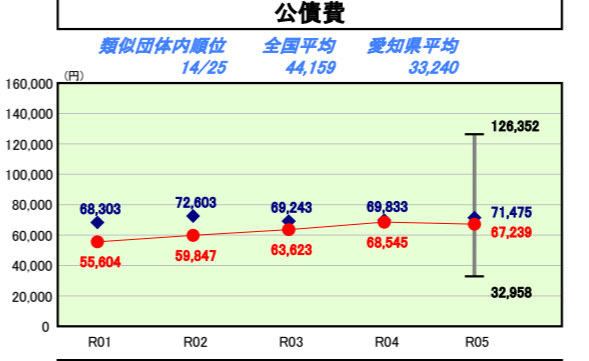
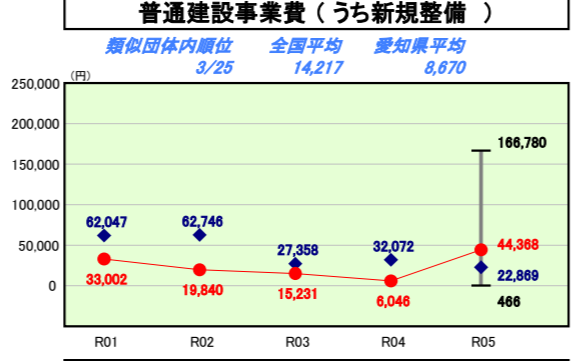
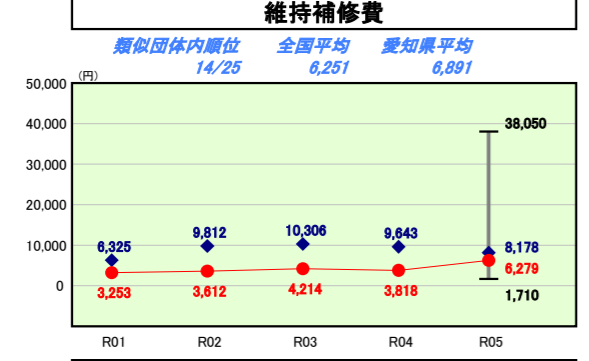
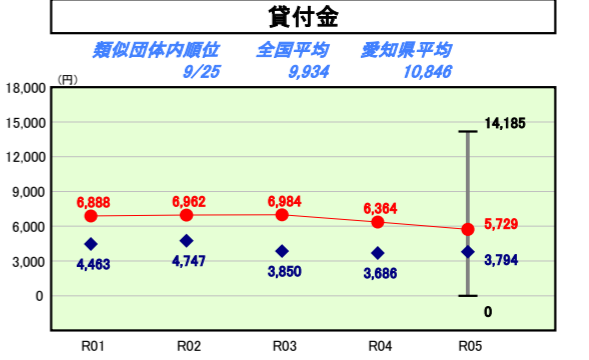
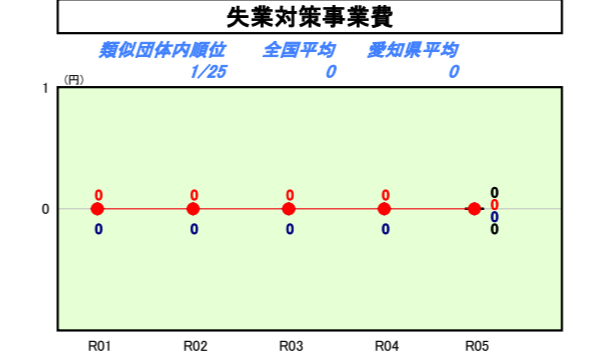
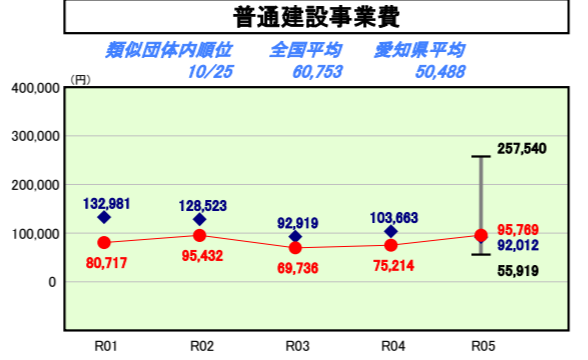
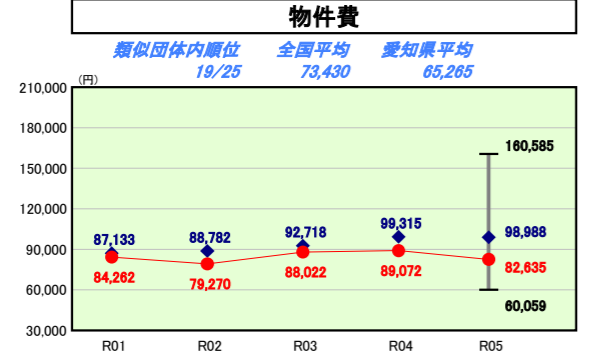
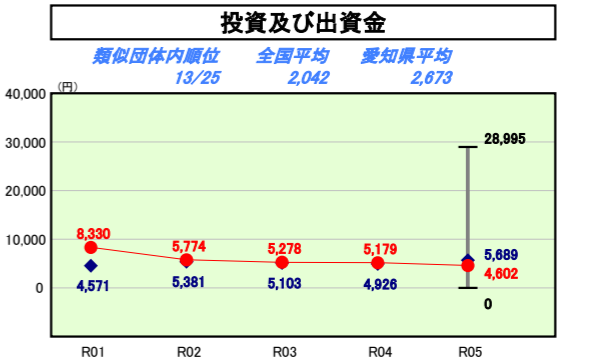
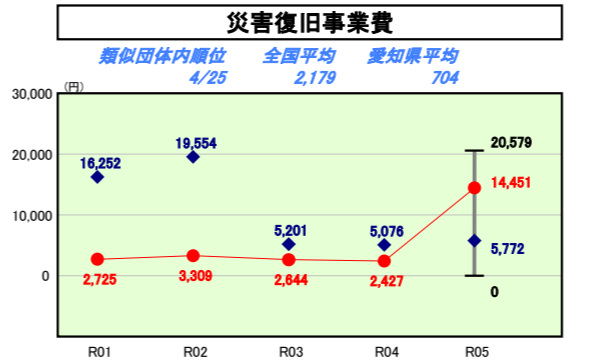
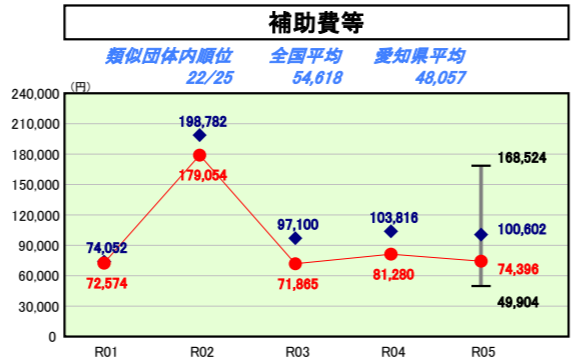
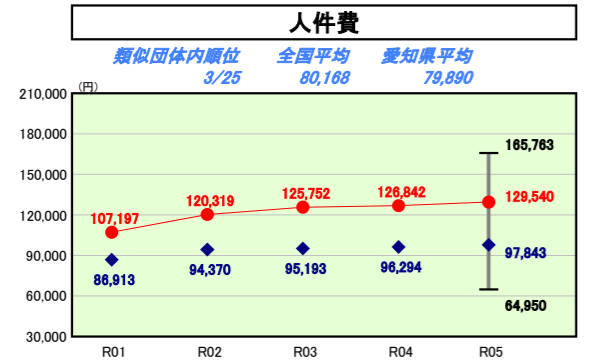
令和5年度

愛知県新城市

人口	43,122人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	41,892人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	499.23km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	27,711,392千円	将来負担比率	49.0%
歳出総額	25,386,500千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	1,292,038千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	15,029,614千円		
地方債現在高	28,671,557千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり588,713円となっており、昨年度の563,125円と比較して25,588円の増額となっている。

【義務的経費】人件費は定年引上げに伴う退職手当が減少となった一方で会計年度任用職員の単価の上昇、人事院勧告に伴い期末・勤労手当が増額などにより全体としては増額となった。住民一人当たり人件費は2,698円の増加となった。市内15こども園を直営で運営していることや近隣町村からの消防業務受託など特殊要因が影響し、類似団体内順位では上位となっている。扶助費は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付や介護給付費(障害福祉サービス費)の増額などにより4,472円増額となった。公債費は過去の大規模事業の償還が完了したため前年度と比較して住民一人当たり1,306円減額したが、これは一時的な減額であり、今後、旧合併特例事業債の発行期限の令和7年度までは当該事業債を活用した大型建設事業が計画されていることや金利の上昇などにより当分の間は公債費の増加が見込まれる。

【投資的経費】普通建設事業費のうち新規整備は、学校給食センターの新設に伴い住民一人当たり38,322円の増額となった。普通建設事業費のうち更新整備は、鳳来総合支所の本体工事が完了したことにより事業費が減額となり住民一人当たり19,667円の減少となった。また6月の豪雨災害により災害復旧事業費が住民一人当たり12,024円増額となった。

【その他】物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業における委託料などの減額により住民一人当たり6,437円減額となった。補助費等は企業再投資促進補助事業が削減になったことなどにより住民一人当たり6,894円減額となった。積立金は財政調整基金への積立額が減少したことなどにより住民一人当たり432円の減少となった。

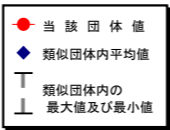
旧合併特例事業債の発行期限の令和7年度までは当該事業債を活用した大型建設事業が計画されているほか、老朽化した施設の改修も計画的に実施していく予定となっている。また物価高の影響により物件費の増額などが今後想定される。引き続き、経常的経費の削減、公共施設の在り方、事業の見直しなどを含めて、現在の行政サービスを維持しながらも財政運営を行えるよう、対策を講じる必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

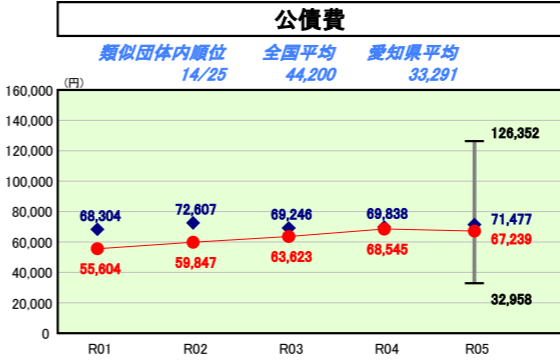
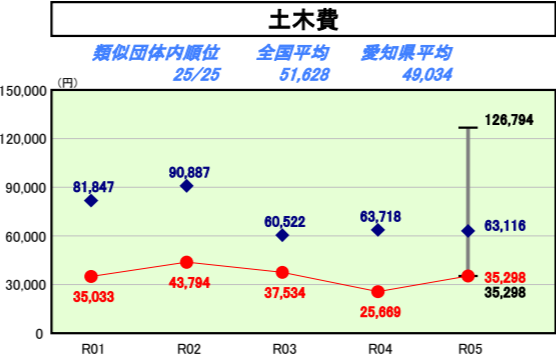
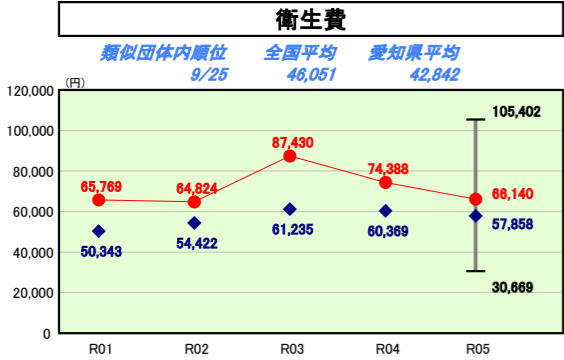
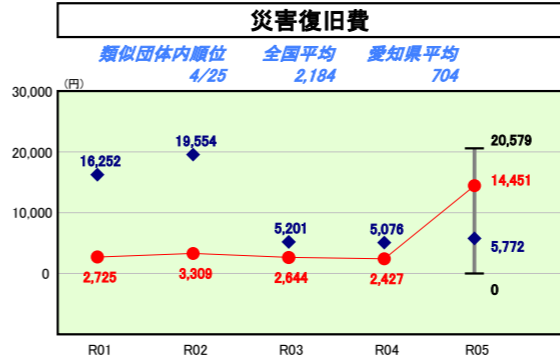
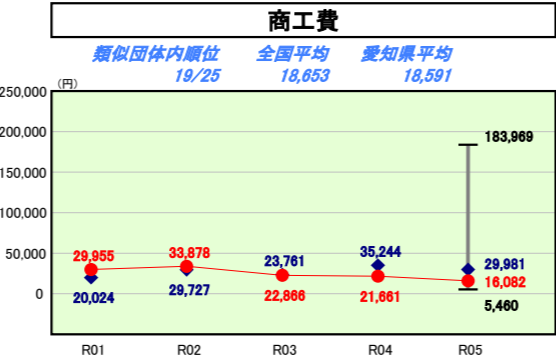
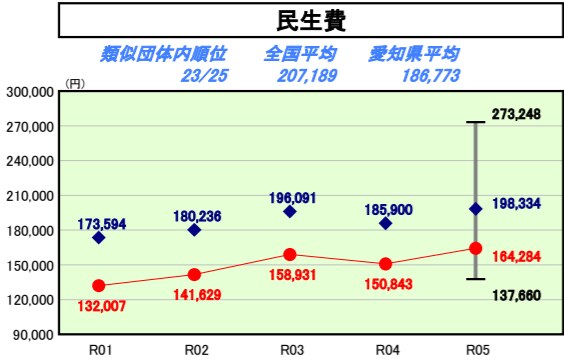
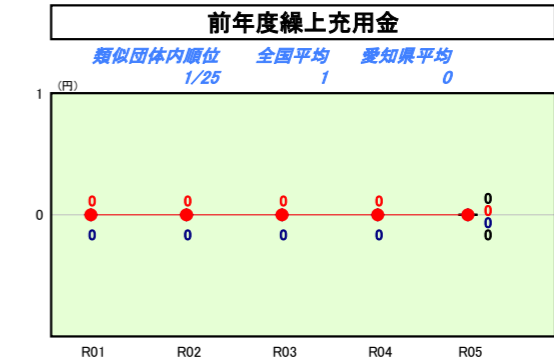
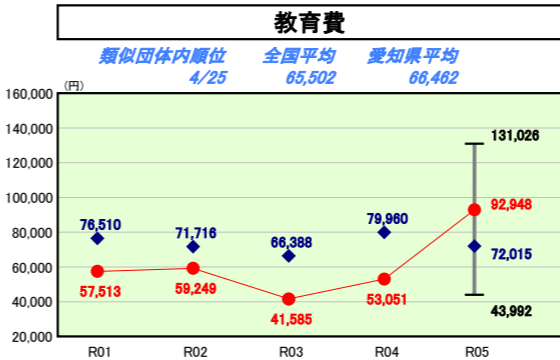
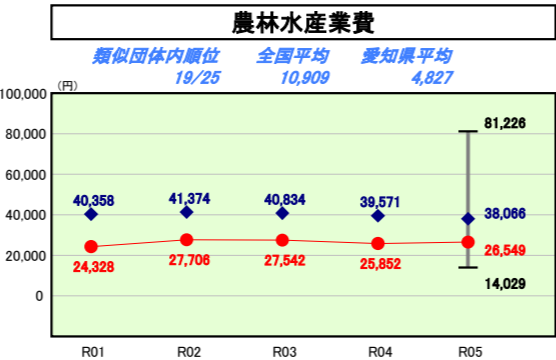
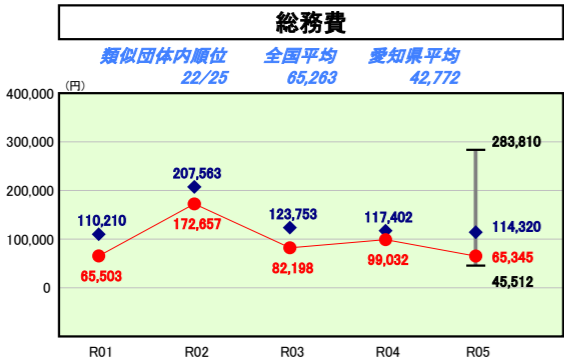
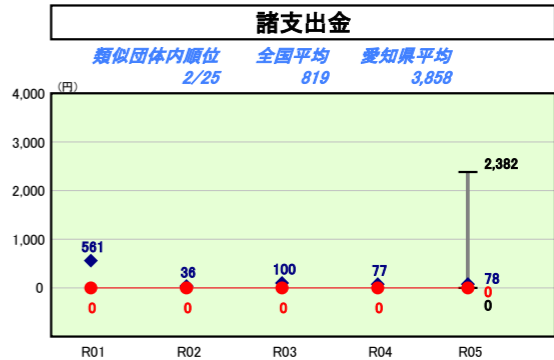
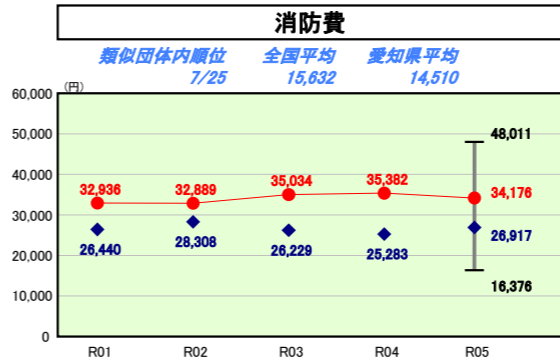
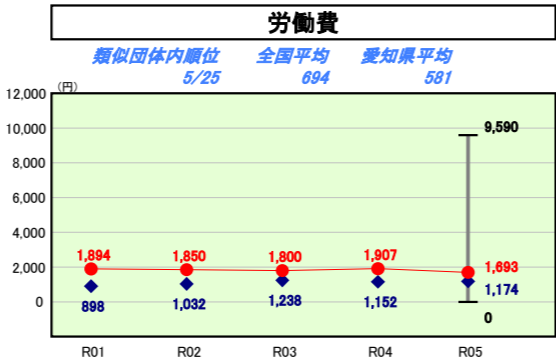
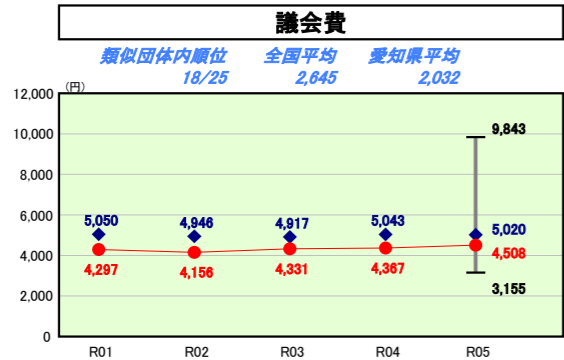
令和5年度

愛知県新城市

人口	43,122人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	41,892人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	499.23km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	27,711,392千円	将来負担比率	49.0%
歳出総額	25,386,500千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	1,292,038千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	15,029,614千円		
地方債現在高	28,671,557千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

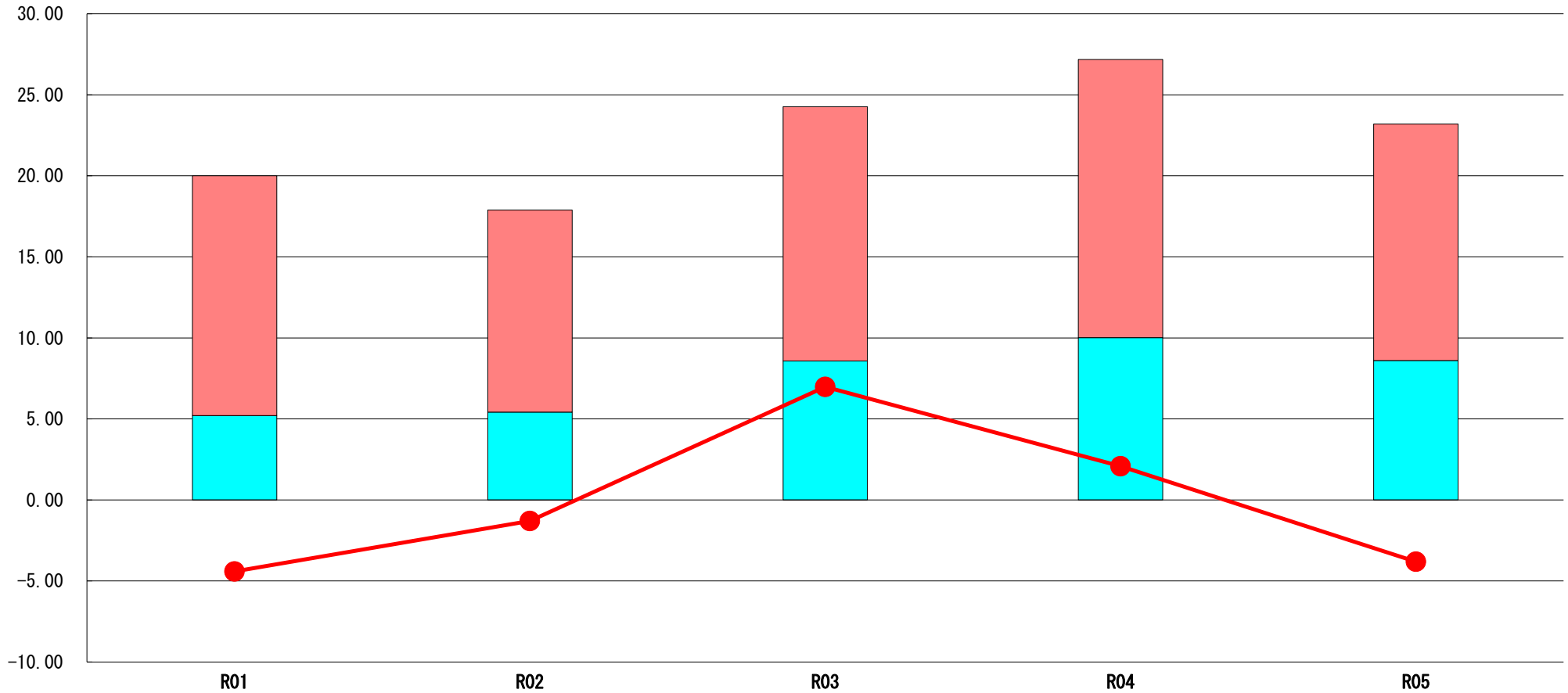
総務費では、鳳来総合支所の本体工事が令和4年度に完了したことにより大幅に減額したため、前年度と比較して住民一人当たり33,687円の減額となっている。
 民生費では、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の増額や介護給付費(障害福祉サービス費)の増額、保育所管理事業の増額などにより、前年度と比較して住民一人当たり13,441円の増額となっている。
 衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減額やクリーンセンター整備事業の減額等により、前年度と比較して住民一人当たり8,248円の減額となっている。
 土木費では、道整備交付金事業や橋梁・トンネル・大型構造物長寿命化対策事業の増額等により、前年度と比較して住民一人当たり9,629円の増額となっている。
 教育費では、学校給食センターなど学校給食施設の新築・改築等が増加したことにより、前年度と比較して住民一人当たり39,897円の増額となっている。
 災害復旧費では、6月の豪雨被害に対応するため前年度と比較して住民一人当たり12,024円増額となっている。
 公債費では、過去の大規模事業の償還が完了したため前年度と比較して住民一人当たり1,306円減額したが、これは一時的な減額であり、今後、旧合併特例事業債の発行期限の令和7年度までは当該事業債を活用した大型建設事業が計画されていることや金利の上昇などにより当面は公債費の増加が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和5年度

愛知県新城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		14.79	12.47	15.69	17.16	14.60
 実質収支額		5.21	5.42	8.58	10.02	8.60
 実質単年度収支		▲ 4.41	▲ 1.30	6.98	2.08	▲ 3.81

分析欄

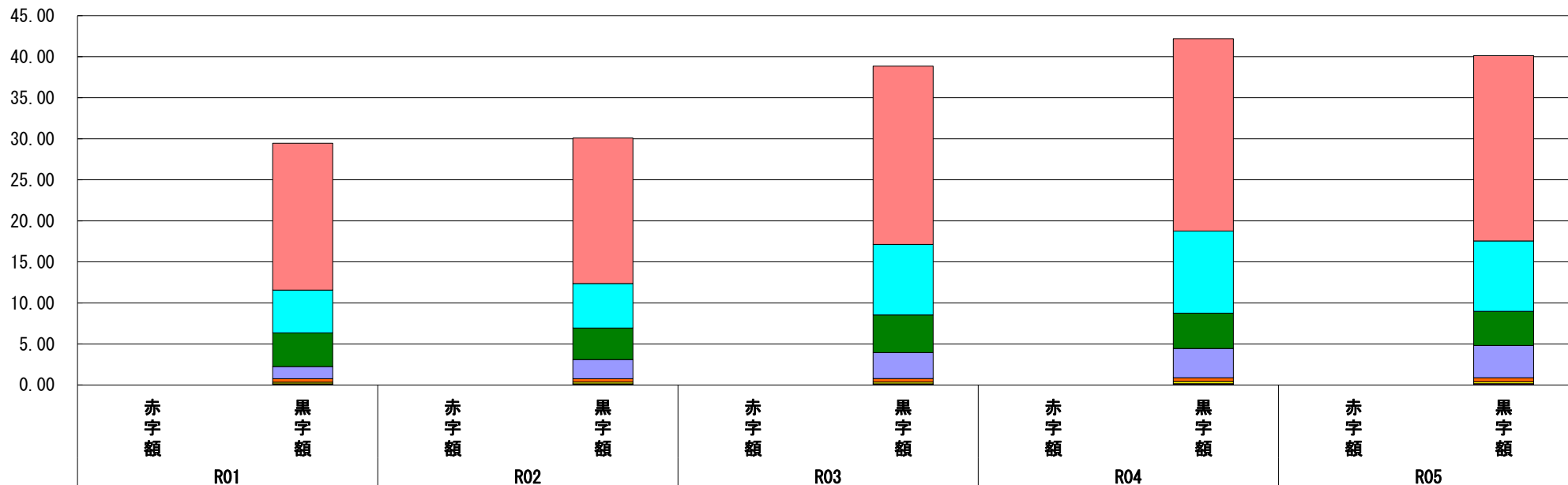
財政調整基金は、47,466千円の積立を行ったが、6月の豪雨による被害の対応や、工事請負費などに伴い416,000千円の取崩を行ったことや標準財政規模が増額となったことにより2.56ポイント減の14.60%となった。
 実質収支額は継続的に黒字となっているものの、歳入歳出差引が705,136千円増加した一方で、翌年度に繰り越すべき財源が908,797千円増額になったことにより前年度に比べて1.42ポイント減の8.60%となった。
 実質単年度収支は、実質収支が減少したことと、財政調整基金の積立金が290,385千円減額となり、取崩額が218,186千円増額となったことでマイナスに転じた。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

愛知県新城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
病院事業会計		17.89	17.72	21.73	23.44	22.56
一般会計		5.21	5.42	8.58	10.01	8.59
水道事業会計		4.10	3.85	4.60	4.30	4.15
下水道事業会計		1.49	2.32	3.16	3.57	3.95
工業用水道事業会計		0.41	0.41	0.42	0.45	0.48
国民健康保険事業特別会計		0.22	0.22	0.23	0.28	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.12	0.12	0.13	0.15
国民健康保険診療所特別会計		0.02	0.02	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計等の実質赤字及び公営企業会計の資金不足は生じておらず、連結実質赤字額は発生していない。

法適用企業では、病院事業会計においては、流動資産（未収金）の減少により黒字額（余剰額）が減少し、比率も減少している。また下水道事業会計においては、流動資産（未収金）の増加により黒字額（余剰額）が増加し、比率も改善している。水道事業会計及び工業用水道事業会計は多少の増減はあるものの、前年度と同水準の比率を維持している。

公営事業では、国民健康保険事業特別会計で黒字額（実質収支額）が減少し、比率も減少している。後期高齢者医療特別会計、国民健康保険診療所特別会計においては前年度と同等の黒字額（実質収支額）を維持した。

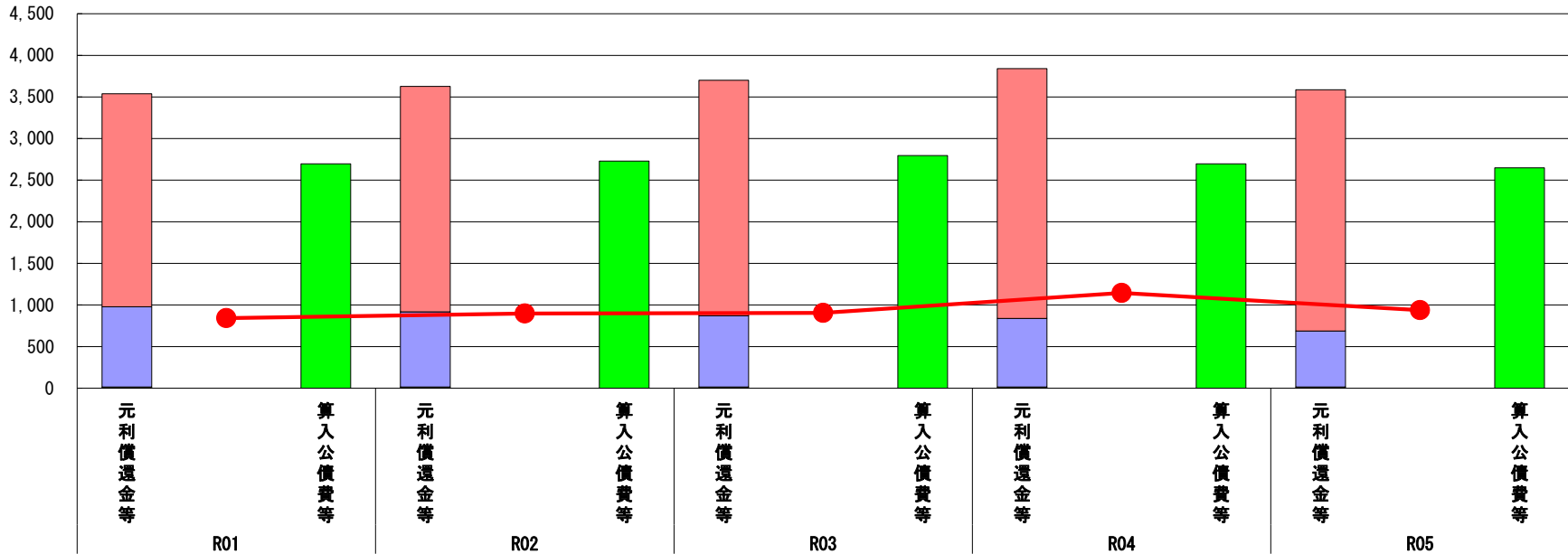
一般会計については、歳入歳出差引が増額したものの、次年度に繰り越すべき財源がそれ以上に増額したことにより前年度から減少している。今回減少したものの、算定初年度の平成19年度から黒字を続けている。今後も健全な財政運営、経営を実施し黒字を継続していく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

愛知県新城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,559	2,708	2,831	3,003	2,899
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		965	904	855	824	674
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		14	14	14	14	14
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,696	2,729	2,795	2,696	2,649
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		842	897	905	1,145	938

分析欄

実質公債費比率の分子は207百万円減少し、単年度の実質公債費比率は1.7ポイント減の7.5%となった。

減少した主な要因

- 元利償還金等 (A)
 - 過去に借入したみんなのまちづくり基金積立事業や消防救急無線デジタル化整備事業などの償還が完了したため元利償還金が減少した。また公営企業債の償還終了により元利償還金に対する繰入金が減少した。元利償還金等 (A) は前年度比で254百万円減少した。
- 算入公債費等 (B)
 - みんなのまちづくり基金積立事業の償還が完了したことなどにより合併特例償還費などが減額になったが、算入公債費は47百万円の減少にとどまった。

今後も地方債の発行については、必要性や規模などを精査し、同時に本市の財政運営に有利な起債のメニューを選択していく。併せて、公営企業の健全化や財源の確保などにも努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額は無い。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

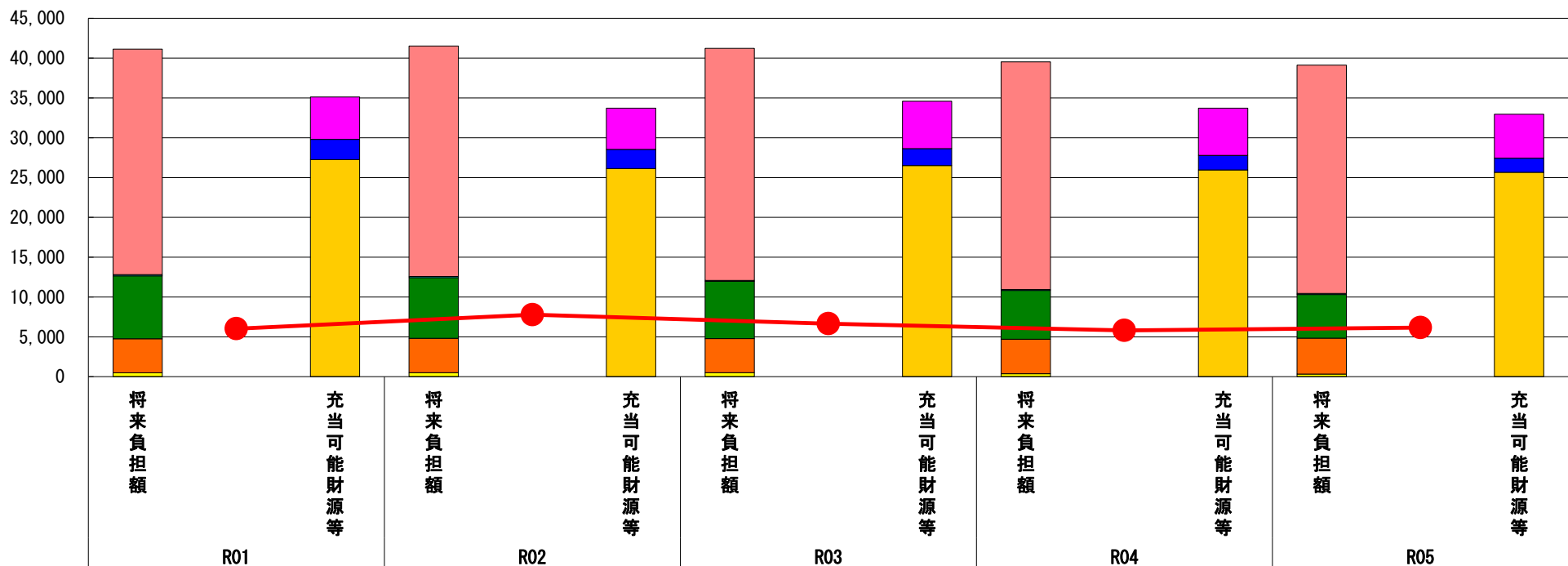
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

愛知県新城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		28,324	28,929	29,140	28,575	28,672
	債務負担行為に基づく支出予定額		154	141	129	129	129
	公営企業債等繰入見込額		7,899	7,626	7,183	6,122	5,481
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,280	4,312	4,271	4,331	4,515
	設立法人等の負債額等負担見込額		479	503	505	366	326
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,322	5,191	5,950	5,934	5,535
	充当可能特定歳入		2,537	2,403	2,121	1,832	1,761
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,019	7,782	6,653	5,806	6,162

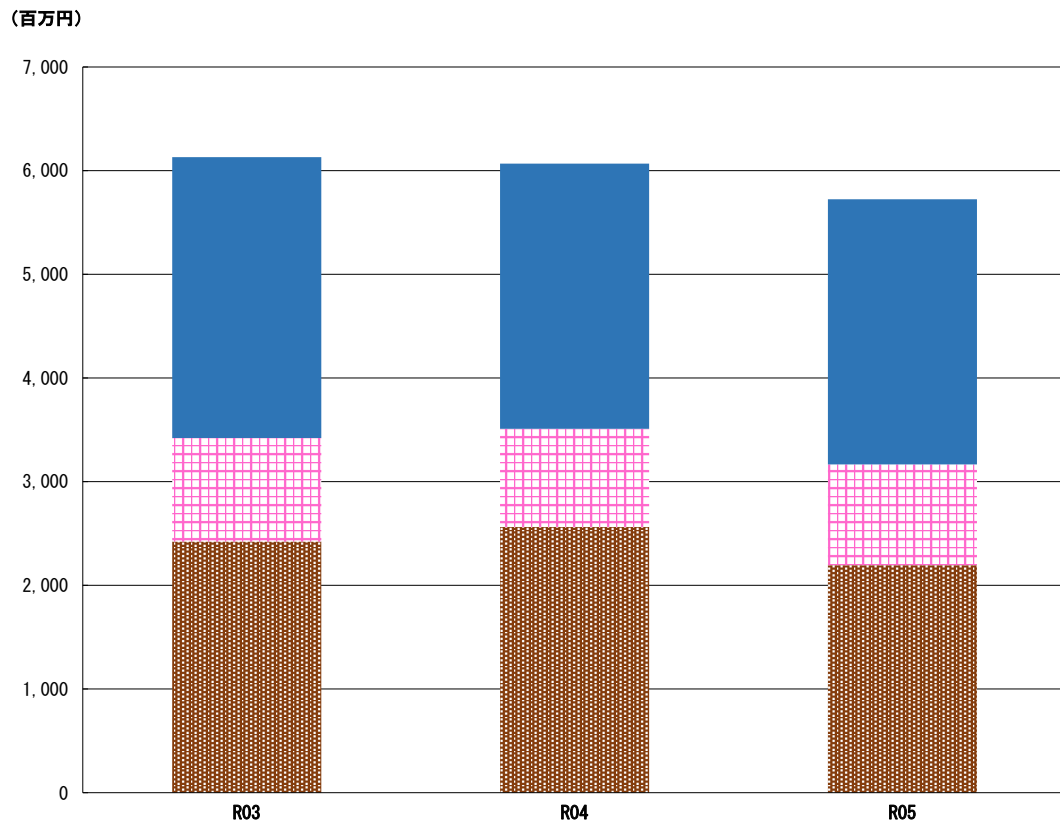
分析欄

令和5年度の将来負担額 (A) は、退職手当負担見込額が184百万円増加したとなったものの、一方で過去の公営企業債の償還が進んだことにより公営企業債等繰入見込額が641百万円減少し、総額では、400百万円減少した。

充当可能財源等 (B) では、財政調整基金の取崩などにより充当可能基金が減少したことや地方債発行の際には地方交付税措置のある起債メニューを選択し、将来負担額の軽減に努めたが、基準財政需要額算入見込額が減少したことなどにより総額で756百万円減少した。

差引で全体として将来負担比率の分子は、356万円増加している。今後も地方債発行の必要性を厳しく精査するとともに、基金残高にも注意を払い、将来負担の抑制に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,423	2,563	2,195
減債基金		998	948	971
その他特定目的基金		2,709	2,557	2,558
みんなのまちづくり基金		1,345	1,291	1,229
庁舎等建設基金		563	500	452
ゴルフ場開発地域振興基金		200	200	200
森づくり基金		170	180	187
地域福祉基金		182	180	163
基金残高合計		6,130	6,069	5,724

令和5年度

愛知県新城市

基金全体

(増減理由)

令和5年度末の基金残高は5,724百万円で、前年度から345百万円減少している。
財政調整基金が対前年度369百万円の減、減債基金が23百万円の増、その他特定目的基金として、交通安全施策推進基金が74百万円の増、新型コロナウイルス感染症対策基金の73百万円の減などが主な増減の理由である。

(今後の方針)

財政調整基金は標準財政規模の20%を目標に、前年度繰越金等を財源として可能な限り基金積立を行いたい。公共施設等総合管理計画に基づき今後、公共施設の維持管理経費が増加が見込まれているため、財政調整基金に頼りすぎない計画的な財政運営を図っていく。

財政調整基金

(増減理由)

令和4年度は、決算剰余金等により338百万円積立てた一方、光熱水費の高騰や工事請負費の増加などに対応するため198百万円を取崩した。
令和5年度は、不動産売却収入及び財産貸付収入などにより47百万円積み立てた一方、6月に発生した台風2号の接近に伴う梅雨前線の活性化により発生した線状降水帯による豪雨により発生した土砂崩れなどの災害に対応するためや工事請負費の増加などに対応するため416百万円を取り崩した。総額としては369百万円の減額となった。

(今後の方針)

目標額を標準財政規模の20%となる30億円（財政調整基金と減債基金の計）と定め、実収支額のうち1/2を超える部分を翌年度に積み立てることとしている。今後も災害等の緊急的な財政需要に対応するため、計画的な財政運営に努めていく。

減債基金

(増減理由)

国の令和5年度補正予算（第1号）に伴い、普通交付税にて措置された臨時財政対策債償還基金費を73百万円積み立てた。
国の令和3年度補正予算（第1号）により令和3年度に減債基金へ積立てた臨時財政対策債償還のうち50百万円を取り崩した。

(今後の方針)

庁舎建設事業等による後年度の合併関連市債償還額の増加を考慮し、平成25年度に300百万円、平成26年度に200百万円の積立を行っており、平成27年度からは利子積立のみとしていた。令和3・5年度は、普通交付税にて措置された臨時財政対策債償還基金費分の積立を行ったが、令和6年度以降は公債費負担軽減のため減債基金の取り崩しを行うことを予定している。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- みんなのまちづくり基金：市における地域住民の連帯の強化及び地域の振興を図るための事業を円滑に推進するための基金
- 庁舎等建設基金：庁舎等建設のための基金
- ゴルフ場開発地域振興基金：合併前の作手村の区域(旧作手村)において行われたゴルフ場開発に関し、旧作手村と有楽観光開発株式会社との間で締結された協定書並びに契約書に基づく土地の保全及びコミュニティ活動の推進等地域の発展に寄与するための基金
- 地域福祉基金：地域福祉の推進を図るための基金
- 森づくり基金：森林の整備及びその促進に関する施策の実施を図るための基金

(増減理由)

- 「みんなのまちづくり基金」高速バス運行事業を始め地域自治区地域活動交付金事業などにより、62百万円を取崩した。
- 「庁舎等建設基金」 鳳来総合支所等を整備するために、48百万円を取崩した。
- 「森づくり基金」 森林環境譲与税の一部について、今後の森林整備事業のため700万円積立した。

(今後の方針)

- 庁舎等建設基金は令和2年度から令和5年度にかけて鳳来総合支所等整備事業に充当しており基金残高が減少している。令和6年度に「庁舎等建設基金」から「公共施設管理基金」に基金の名称を変更し、新城市公共施設等総合管理計画及び新城市公共施設個別施設計画に基づく公共施設の整備、更新、改修、除却等に活用するための基金とする。不動産売却及び財産貸付などに生じた収入を積み立てを行い、今後増大する公共施設等の更新需要などに対応する予定である。
- みんなのまちづくり基金は新城版地方創生の原資であり、地方創生事業の積極的な推進により取崩しが進めば、再度積み立てを行う必要があるものと考えている。